

【岐阜市】令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	交付対象事業 の 名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補 助金、対象外 経費など）		
1	岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉部	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円をプッシュ型で支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度分の住民税非課税世帯 38,463世帯×30千円＝1,153,890千円 令和5年の家計急変世帯 64世帯×30千円＝1,920千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯 令和5年の家計急変世帯	R5. 7. 13	R5. 11. 24	1,155,750,000	1,155,750,000	-	-	38,525世帯に給付	コロナ禍において、物価高騰等に直面する低所得世帯の負担軽減が図れた。
2	岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	福祉部	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円をプッシュ型で支給するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③人件費：7,130千円（7月1日2人×7か月、パート1人2人×6か月） 超過勤務手当：4,500千円（3千円×1,500時間） 需用費：1,890千円（消耗品・印刷製本費等） 役務費：25,426千円（通信運搬費・振込手数料等） 委託料：38,700千円（システム改修・コールセンター等） 使用料：600千円（備品等レンタル代） ④令和5年度分の住民税非課税世帯	R5. 5. 26	R6. 3. 31	63,818,906	63,818,906	-	-	38,525世帯に給付 人件費：6,025,771円 超過勤務手当：1,040,882円 需用費：1,056,934円 役務費：18,915,564円 委託料：36,264,580円 使用料：515,175円	コロナ禍において、物価高騰等に直面する低所得世帯の負担軽減が図れた。
3	ICT教育推進事業	教育委員会	①1人1台タブレット端末を活用し、個別最適な学びの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症等による臨時休校時や児童の欠席時にオンライン学習支援等を行うことで、学習機会を確保する。 ②タブレット端末機器等借上料 ③小学校46校：21,232台 33,736,776円（月額）×12月≒404,842千円 中学校23校：10,711台 17,046,550円（月額）×12月≒204,559千円 特別支援学校1校：278台 442,112円（月額）×12月≒5,306千円 幼稚園2園：70台 111,726円（月額）×12月≒1,341千円 ④岐阜市立小中学校及び特別支援学校、幼稚園の児童・生徒・教職員	R5. 4. 1	R6. 3. 31	616,045,968	616,045,968	-	-	オンライン学習支援等を実施する環境が整備された学校数70校中70校	1人1台端末を整備したことで、以下の効果があった。 ・何等かの理由で学校に来られない児童生徒に対して、オンラインで学習支援を行い、学びを止めることなく学習機会を提供できた。 ・授業改革として、個別最適な学びや協働的な学びがより一層充実した。 ・研修を集合からオンラインへ切り替え、接触の回避という点で感染防止対策を図ることができ、働き方改革にも効果的であった。 ・情報伝達の手段を、紙からデジタルに切り替え、ペーパーレスを図るとともに、会議資料の準備を省力化することで働き方改革にも効果的であった。
4	学校給食支援補助金	教育委員会	①公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園において、コロナ禍における物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った学校給食を実施。 ②高騰した分の食材費増額分を補助（教職員は除く） ③小学校：25円（補助単価）×19,219人×198日=95,134,050円 中学校：25円（補助単価）×9,783人×198日=48,425,850円 幼稚園：15円（補助単価）×124人×185日=344,100円 令和5年 4月～令和5年9月 実績額 65,966,967円 令和5年10月～令和6年3月 見込額 107,890,920円 合 計 173,857,887円 当初予算額 143,904,000円 不足額 29,953,887円 ※見込額内訳 小学校 @35円 × 18,924人 × 106日 = 70,208,040円 中学校 @36円 × 9,797人 × 106日 = 37,385,352円 幼稚園 @22円 × 138人 × 98日 = 297,528円 ※人数は、教職員を除く児童生徒及び園児の数 ④保護者	R5. 4. 1	R6. 3. 31	164,387,850	164,387,850	-	-	補助を行った食数 ・小学校：3,649,873 ・中学校：1,316,064 ・幼稚園：23,461	保護者の負担を増やすことなく、栄養バランス及び量を保った学校給食を提供することができた。
5	公立保育所給食費負担軽減事業	子ども未来部	①公立の保育所において、コロナ禍における物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った保育所給食を実施。 ②高騰した食材費増額分の公立保育所給食用賄材料費（教職員分は除く） ③公立保育所：37円（増額分）×1,067人×約20日/月×12か月≒9,557千円 10月～3月追加分：10円（増額分）×140,767食＝1,408千円 ④公立保育所に通う児童の保護者	R5. 5. 2	R6. 3. 30	10,675,252	10,675,252	-	-	公立保育所14か所	コロナ禍における物価高騰のなか、園児に提供する給食の質を維持することができた。
6	子ども食堂支援事業	子ども未来部	①コロナ禍における物価高騰等の状況を踏まえ、子ども食堂を運営する団体の安定した事業運営を支援するため、物価高騰に伴う食材費の増額分を助成。 ②子ども食堂運営団体への補助 ③子ども食堂運営団体19件 368千円 （内、県補助：151千円） ④保護者	R5. 6. 15	R6. 3. 31	188,100	94,100	-	94,000	子ども食堂運営団体12か所	補助を行うことで、運営する団体の負担が軽減され、安定した事業運営に効果的であった。
7	認可保育施設光熱費高騰対策支援事業	子ども未来部	①コロナ禍における物価高騰等により、電気・ガス料金の負担が増大している市内の私立認可保育施設を支援することで、円滑な保育運営を継続する。 ②電気・ガス料金の経費の一部を補助 ③（定員19人以下：20千円）×2（上期・下期）×28施設＝1,120千円 （定員20人以上59人以下：27千円）×2×3施設＝162千円 （定員60人以上：33千円）×2×37施設＝2,442千円 ④私立認可保育施設	R5. 10. 27	R6. 2. 22	3,592,000	3,592,000	-	-	私立認可保育施設68か所	補助により、保育施設の負担が軽減され、利用者が安心して保育を受けられる環境を維持することに一定の効果があった。

No.	交付対象事業 の 名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補 助金、対象外 経費など）		
8	母子生活支援施設光熱費高騰対策支援事業	子ども未来部	①コロナ禍における物価高騰等において、母子生活支援施設の継続的な運営をしていくため、電気・ガス料金に係る高騰分を支援する。 ②電気・ガス料金の経費の一部を補助 ③（3千円×20世帯）×2（上期・下期）×2施設＝240千円 ④母子生活支援施設	R5. 10. 19	R6. 2. 26	240, 000	240, 000	-	-	母子生活支援施設2か所	コロナ禍における物価高騰に苦しむ母子生活支援施設に経済的支援をすることで、施設の安定的運営につながるるとともに、入所世帯に対し適切な生活環境を提供することができた。
9	物価高騰に係る高齢者施設等サービス継続支援事業	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の高齢者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス ・定員19人以下：38千円×75か所＝2, 850千円 ・定員20人以上39人以下：64千円×137か所＝8, 768千円 ・定員40人以上59人以下：88千円×25か所＝2, 200千円 ・定員60人以上79人以下：199千円×8か所＝1, 592千円 ・定員80人以上99人以下：292千円×16か所＝4, 672千円 ・定員100人以上：350千円×20か所＝7, 000千円 短期入所サービス：67千円×53か所＝3, 551千円 通所系サービス：65千円×240事業所＝15, 600千円 訪問系サービス：13千円×493事業所＝6, 409千円 ④市内の高齢者施設及び事業所	R5. 11. 17	R6. 2. 29	43, 013, 000	43, 013, 000	-	-	支給実績 ・施設系（19人以下）：70か所 ・施設系（20～39人）：116か所 ・施設系（40～59人）：20か所 ・施設系（60～79人）：8か所 ・施設系（80～99人）：15か所 ・施設系（100人以上）：17か所 ・短期入所：32か所 ・通所系：205事業所 ・訪問系：352事業所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することに一定の効果があった。
10	物価高騰に係る障害者施設等サービス継続支援事業	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の障害者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス（障害者支援施設以外） ・定員9人以下：10千円×18か所＝180千円 ・定員10人以上19人以下：22千円×17か所＝374千円 ・定員20人以上29人以下：31千円×10か所＝310千円 ・定員30人以上：73千円×3か所＝219千円 施設系サービス（障害者支援施設） ・定員30人以上：164千円×5か所＝820千円 短期入所サービス：20千円×25か所＝500千円 通所系サービス：21千円×325か所＝6, 825千円 訪問系サービス：10千円×135か所＝1, 350千円 ④市内の障害者施設及び事業所	R5. 11. 17	R6. 1. 31	7, 030, 000	7, 030, 000	-	-	支給実績 ・施設系（9人以下）：19か所 ・施設系（10～19人）：10か所 ・施設系（20～29人）：5か所 ・施設系（30人以上）（障害者支援施設以外）：2か所 ・施設系（30人以上）（障害者支援施設）：2か所 ・短期入所：10か所 ・通所系：262か所 ・訪問系：72か所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することに一定の効果があった。
11	高齢者見守り配食事業者物価高騰対策支援	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、配食事業者の燃料費負担が増大していることから、市内で営業する高齢者を見守る配食事業者へ支援をすることで、見守りの充実と利用者が継続してサービスを受けられる環境を維持する。 ②燃料費への補助 ③500, 000食×5円＝2, 500千円 ④市内の高齢者に定期的に弁当を配達し、見守りを行っている配食事業者	R5. 10. 12	R5. 12. 25	1, 167, 240	1, 167, 240	-	-	・補助件数 9件（233, 448食）	・補助を行うことで、配食事業者の燃料費負担の増大を軽減させる効果があった。 ・利用者が継続してサービスを受けられる環境を維持できた。
12	キャッシュレス決済を活用した喫茶文化振興事業	経済部	①コロナ禍における物価高騰等の中、総務省の2022年の家計調査において、1世帯あたりの喫茶支出額が、3年連続日本一となった本市の強みである喫茶文化（モーニング文化）振興のため、市内喫茶店等において、キャッシュレス決済を活用した還元事業を実施することにより、更なる需要喚起を図り、本市経済の活性化に繋げていく。 ②負担金（還元ポイント原資、事務費）委託料、郵送料 ③還元ポイント原資：112, 509, 766円 事業事務（キャンペーン運営費及びプラットフォーム手数料） ：4, 338, 408円 広報業務委託：1, 078, 187円 ステッカー作成委託：103, 950円 ステッカー等郵送料：42, 000円 ④本事業に参加を希望する市内の喫茶店等、対象店舗にてキャッシュレス決済で消費を行う者	R5. 7. 20	R6. 3. 25	118, 055, 624	118, 055, 624	-	-	・総決済額 385, 014, 784円 ・還元額 112, 509, 766円 ・参加店舗数 151店舗（終了時）	・市内内外の多くの方に市内喫茶店をご利用いただくことで、本市喫茶文化の振興を図ることができた。 ・決済事業者にはスマートフォン決済教室などを随時実施してもらうことにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。 ・参加店舗でステッカーを掲示いただくことにより、本市喫茶文化のPRを図ることができた。
13	エネルギー価格高騰対策支援事業	経済部	①コロナ禍における燃料費等のエネルギー価格高騰による影響を緩和するため、価格転換が困難であるとともに、経費に占める燃料費の割合が高く、エネルギー価格高騰の影響が大きいクリーニング所に対し、支援金を支給し、事業継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰に対する補助金 ③クリーニング所104件×80千円＝8, 320千円 ④市内でクリーニング所を営む中小企業者又は社会福祉法人	R5. 8. 18	R5. 9. 29	6, 240, 000	6, 240, 000	-	-	支援件数 78件	エネルギー価格高騰により大きく影響を受けている市内のクリーニング事業者に支援を行うことで、事業継続に寄与した。
14	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼料の生産基盤整備と作業の省力化・効率化を図るための設備及び機器の導入に要する経費の一部を補助する。 ②設備及び機器の導入補助 ③自給飼料を生産する畜産農家4件 4, 716千円 （内、県補助3, 145千円） （農家A：1, 399千円、農家B：1, 650千円、農家C：799千円、農家D：868千円） ④市内で自給飼料を生産する畜産農家	R5. 8. 2	R6. 1. 29	4, 395, 000	1, 464, 000	-	2, 931, 000	・補助件数 4件 ・自走式マニアローダ 1台 ・中型マニユアスプレッダ 1台 ・ハイドロブッシュマニアスプレッダ 1台 ・ディスクモア 2台	・補助を行うことで、自給飼料生産を効率よく行うことができるようになり、作業の省力化に効果的であった。 ・生産の効率化により今後、飼料作付面積および収量拡大が見込まれ、自給飼料利用の増加により、生産コストの削減に繋がると考えられる。

No.	交付対象事業 の 名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補助金、対象外経費など）		
15	農業経営収入保険加入促進事業	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、農業経営リスクに備え、農業経営収入保険の保険料の一部を助成することにより、経営安定化を図る。 ②保険料の一部を助成 ③10,000円×7件＝70,000円 10,000円以下×24件＝97,500円 ④市内で農業を営む個人又は法人で、保険に新規加入で令和5年度に保険対象期間が始まるもの	R6. 3. 12	R6. 3. 25	157,500	157,500	－	－	・補助件数 30件	補助を行い、穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇、農業生産資材高騰等の影響等による農業経営リスクに備えることを目的とした収入保険に加入促進することで、経営の安定化に効果的であった。
16	上下水道施設における電気料高騰分補助	上下水道事業部	①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している上下水道施設に対し、電気料金高騰分を補助する。 ②電気料金高騰分に対する補助金 ③『基本料金高騰分＋電力量料金高騰分＋燃料調整費高騰分＋再エネ賦課金減少分』により算出 ●水道施設： 104,262千円＝50,543千円＋59,584千円＋24,152千円－30,017千円 ●下水道施設： 118,890千円＝48,349千円＋76,176千円＋28,313千円－33,948千円 ※高騰分とは、電力使用量を同じとして試算したとき、単価の変動によってのみ増加した分 ④上下水道施設（事務施設は除く）	R6. 3. 12	R6. 3. 29	115,539,000	115,539,000	－	－	補助対象施設 ・水道施設：42施設 ・下水道施設：6施設	コロナ禍からの経済回復期における電気料金高騰による事業費の増大を抑制するとともに、上下水道利用者の将来的な負担を軽減することができた。
17	市内観光誘客促進	ぎふ魅力づくり推進部	①新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の廃止などにより、回復基調にある観光需要をさらに喚起すること及び物価高騰に対応するため、（公財）岐阜観光コンベンション協会と連携し、クーポンやポイント発行をすることで市内観光誘客を促進する。 ②ポイント原資等となる負担金 ③負担金：20,000千円 ・ポイント原資：2,000円×8000枚＝16,000千円 ・事務費等：4,000千円 ④公益財団法人岐阜観光コンベンション協会	R5. 11. 10	R6. 3. 29	11,438,694	11,438,694	－	－	市内での利用実績 ・利用件数:5,634件 ・利用額:8,714,605円	宿泊旅客に対する電子クーポン付与により、市内登録店舗においても、5,634件のクーポン利用があり、市内観光需要喚起に繋がった。
18	新卒人材採用ブランディング補助金	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、労働市場における自社のブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取り組みに対し補助を行い、採用力向上を図ることを目的とする。 ②補助対象経費の一部を補助 ③上限500千円×7社＝3,500千円 ④以下の3つの条件を満たす事業者 ・採用ブランディングに関する戦略・計画を策定の上、採用活動に取り組むこと。 ・岐阜県が運営するジンチャレ!求人ぎふに求人を掲載していること。 ・市税の滞納がないこと。	R5. 11. 13	R6. 3. 29	3,430,000	3,430,000	－	－	補助件数：7件	労働市場における自社のブランド力を高めるために「採用ブランディング計画」を作成し、計画に基づき自社の採用ホームページ、紹介動画、パンフレット作成などを実施した事業者に対し補助を行い、事業者の採用力の向上を図ることができた。
19	農業水利施設電気料金高騰対策事業	経済部	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、農業水利施設を管理する土地改良区等の経営は厳しい状態にある。本市においては、岐阜県の支援対象となっていない用排水組合に対して、電気料金の高騰分に相当する金額の一部を支援する。 ②電気料金の高騰分に相当する金額の一部を補助 ③（R4年度平均交付額）79,426円×（交付団体数）39団体＝3,097,614円≒3,000千円 ④市内用排水組合69団体のうち、組合管理の農業水利施設 39団体	R6. 3. 7	R6. 3. 25	300,840	300,840	－	－	・補助件数 市内用排水組合13団体 ・補助金額 300,840円	農業水利施設（揚水機場）にかかる電気料金を一部補助することで農業者の負担軽減に効果があった。
20	岐阜市下水道汚泥活用肥料普及事業	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、下水道汚泥から回収したリン酸を使った肥料「エコレクトG066」の普及、定着を図ることで、海外に依存する化学合成肥料の使用量を減らすとともに、地域内資源の活用の取り組みを推進する。 ②「エコレクトG066」の購入費の補助 ③（JAぎふ産直会員登録者のうち、岐阜市内登録者）約800人×5袋×2,039円×1/2＝4,078,000円≒4,000千円 ④JAぎふ産直会員登録者のうち、岐阜市内登録者 約800人	R6. 2. 22	R6. 3. 22	590,520	590,520	－	－	・補助人数 160人 ・購入袋数 760袋 ・補助金額 590,520円	下水道汚泥から回収したリン酸を使った肥料「エコレクトG066」の購入費用の1/2を補助することで、海外に依存する化学合成肥料の使用量を減らすとともに、地域内資源の活用の取り組みを推進し、肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援した。
21	省エネ家電購入支援事業	環境部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援し、家庭における省エネルギーを促進するとともに、電気料金の負担軽減を目指す。 ②補助金、需用費、役務費 ③・補助金 40千円×2,000件＝80,000千円 ・需用費 456千円 ・役務費 327千円 ・報酬 1,428千円 ・共済費 134千円 ・旅費 145千円 ④対象家電10万円以上を市内店舗で購入した岐阜市民	R5. 10. 10	R6. 3. 22	48,989,470	48,989,470	－	－	・補助件数 1,387件 （電気冷蔵庫：エアコン＝7：3） ・2万円補助対象 421件 ・4万円補助対象 966件	・補助を行うことで、物価高騰の影響下でも、市民の省エネ家電購入の後押しとなった。 ・年間約40世帯分（約120t）のCO2削減の効果となり、温室効果ガスの排出削減の一助となった。（1世帯あたりCO2排出量＝約3t/年）
22	教育施設光熱費高騰分対応支援	教育委員会	①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している教育施設光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②学校施設等の電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算（893,847千円）－R4当初予算（384,604千円） ④小中学校、幼稚園、高校、放課後児童クラブ、中央青少年会館、科学館	R5. 4. 1	R6. 3. 31	509,243,000	96,578,000	297,917,000	114,748,000	補助件数 小中学校70校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟、科学館1棟	コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、教育施設光熱費の事業費が増大するなか、従来通りの教育環境を維持することができた。

No.	交付対象事業 の 名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補 助金、対象外 経費など）		
23	メディアコスモス光熱費高騰分対応支援	市民協働推進部	①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大しているメディアコスモス光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②メディアコスの電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(64,139千円)ーR4当初予算(26,000千円) ④メディアコスモス（地方公共団体）	R5. 4. 1	R6. 3. 31	38,139,000	17,600,198	-	20,538,802	メディアコスモスの管理に係る電気代高騰分等に充当	コロナ禍からの経済回復期における電気料金高騰の中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
24	公民館光熱費高騰分対応支援	市民協働推進部	①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している公民館光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②公民館の電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(34,956千円)ーR4当初予算(24,543千円) ④公民館（地方公共団体）	R5. 4. 1	R6. 3. 31	10,413,000	4,805,340	-	5,607,660	公民館50館の管理に係る電気代高騰分等に充当	コロナ禍からの経済回復期における電気料金高騰の中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
25	歴史博物館光熱費高騰分対応支援	ぎふ魅力づくり推進部	①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している歴史博物館光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②歴史博物館の電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(59,192千円)ーR4当初予算(18,631千円) ④歴史博物館（地方公共団体）	R5. 4. 1	R6. 3. 31	40,561,000	18,717,891	-	21,843,109	歴史博物館の管理に係る電気代高騰分等に充当	コロナ禍からの経済回復期における電気料金高騰の中、交付金を活用することにより負担が軽減され、安定した施設運営が継続できた。
26	公共交通利用促進事業	都市建設部	①市民（65歳以上の市民約12万人）に対し、路線バスが平日の昼間に乗り放題となる乗車券「昼得きっぷ」を入手できる引換券の配布やバス利用の周知を図ることで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（バス事業者）を支援するとともに、公共交通の利用促進に繋げる。 ②乗車券代金原資、事務費等となる負担金 ③負担金：236,000千円 ・乗車券代金原資 174,900千円 ・事務費 61,100千円 ④市内バス事業者	R6. 1. 4	R6. 3. 29	199,591,481	199,591,481	-	-	・昼得きっぷ引換券発送人数 約11万9千人 ・昼得きっぷ引き換え人数 約 5万4千人 ・引換業務に関するコールセンター設置 1月15日から3月22日まで	・本事業による「昼得きっぷ」の配布により、公共交通の利用が促進された。 ・「昼得きっぷ」の認知が広まり、今後の販売促進につながった。
27	バス路線維持補助金	都市建設部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（市内路線バス事業者）を支援することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。 ②コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③市内路線バス事業者1社×23,598千円=23,598千円 ④市内路線バス事業者	R6. 3. 25	R6. 3. 29	23,123,000	23,123,000	-	-	バス事業者に対する経常費用の支援（11路線）	市民の移動手段を確保するための路線バスの維持に寄与した。
28	コミュニティバス事業	都市建設部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（コミュニティバス事業者）を支援することで、コミュニティバスを維持し、市民の移動手段を確保する。 ②コロナ禍における利用者減少の影響を受けた経常費用への補助 ③コミュニティバス事業者1社×5,737千円=5,737千円 ④コミュニティバス事業者	R5. 8. 7	R6. 3. 29	5,961,316	5,737,000	-	224,316	コミュニティバス事業者に対する経常費用の支援（20地区）	市民の移動を確保するためのコミュニティバス維持に寄与した。
29	物価高騰に係る高齢者施設等サービス継続支援事業	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の高齢者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス ・定員19人以下：37千円×75か所＝2,775千円 ・定員20人以上39人以下：62千円×139か所＝8,618千円 ・定員40人以上59人以下：85千円×26か所＝2,210千円 ・定員60人以上79人以下：192千円×8か所＝1,536千円 ・定員80人以上99人以下：281千円×16か所＝4,496千円 ・定員100人以上：337千円×20か所＝6,740千円 短期入所サービス：65千円×52か所＝3,380千円 通所系サービス：62千円×239事業所＝14,818千円 訪問系サービス：13千円×479事業所＝6,227千円 郵便代：178千円 ④市内の高齢者施設及び事業所	R6. 3. 7	R6. 3. 15	43,216,000	43,216,000	-	-	支給実績 ・施設系（19人以下）：63か所 ・施設系（20～39人）：121か所 ・施設系（40～59人）：25か所 ・施設系（60～79人）：9か所 ・施設系（80～99人）：14か所 ・施設系（100人以上）：19か所 ・短期入所：33か所 ・通所系：215事業所 ・訪問系：369事業所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することにより一定の効果があった。
30	物価高騰に係る障害者施設等サービス継続支援事業	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の障害者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス（障害者支援施設以外） ・定員9人以下：9千円×20か所＝180千円 ・定員10人以上19人以下：21千円×16か所＝336千円 ・定員20人以上29人以下：30千円×12か所＝360千円 ・定員30人以上：70千円×4か所＝280千円 施設系サービス（障害者支援施設） ・定員30人以上：158千円×5か所＝790千円 短期入所サービス：19千円×28か所＝532千円 通所系サービス：20千円×333か所＝6,660千円 訪問系サービス：9千円×137か所＝1,233千円 郵便代：94千円 ④市内の障害者施設及び事業所	R6. 3. 11	R6. 3. 15	6,427,000	6,427,000	-	-	支給実績 ・施設系（ 9人以下）：14か所 ・施設系（10～19人）：9か所 ・施設系（20～29人）：4か所 ・施設系（30人以上）（障害者支援施設以外）：1か所 ・施設系（30人以上）（障害者支援施設）：2か所 ・短期入所：8か所 ・通所系：249か所 ・訪問系：82か所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することにより一定に効果があった。

No.	交付対象事業 の 名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補 助金、対象外 経費など）		
31	陽性者健康フ ォローアップセ ンター設置・運 営事業	保健衛生部	①コロナ禍において、重症化リスクの低い有症状者等が検査キットの入手から医師の確定診断、療養中の各種相談などを自宅でオンラインにて完結できる体制を構築するため、また、感染症法に基づく届出対象外の陽性者に対し、健康相談等の支援を実施するため、陽性者健康フォローアップセンターを整備し運営する。 ②設置・運営に係る委託料のうち、国から配布された検査キットの保管・配送費のうち、岐阜市負担分への補助 ③事務局等設置・運営業務に係る委託料7,007千円×356/2,652（岐阜市の負担割合）＝941千円 ④岐阜県陽性者健康フォローアップセンター	R5. 4. 1	R5. 7. 31	940,577	576,032	-	364,545	検査キットの配布実績数 岐阜市 356個	検査キットの入手から医師の確定診断、療養中の各種相談などを自宅でオンラインにて完結できる体制を構築し、医療機関と利用者双方の負担を軽減した。 また、陽性者健康フォローアップセンターを整備し健康相談等の支援を実施することで、陽性者の不安の緩和につなげることができた。